劉　佳琦著

東京語の動詞・複合動詞アクセントの習得

北京・上海方言話者を対象として

早稲田大学出版、2012 年発行、376p.
ISBN：978-4-657-12505-7

大久保　雅子

1. はじめに

本書は、著者の劉佳琦氏が 2009 年 3 月に早稲田大学に提出した博士論文をもとに刊行されたものである。中国語を母語とする日本語学習者にとって日本語アクセント習得が困難であると多くの先行研究で指摘されているが、日本語教育の現場において充分なアクセント教育が行われていないという問題意識から行われた実証研究である。

本書では、アクセントの生成調査、アンケート、インタビュー、教材分析、発音授業の参与観察などの多角的な調査によって、北京方言話者と上海方言話者における動詞・複合動詞アクセント習得の実態が報告されている。また、調査結果の分析・考察によって明らかになったアクセント習得に関わる要因に基づき、日本語教育現場におけるアクセントの教育と学習について提言が行われている。

2. 本書の概要

2.1　第 1 章「序章」

第 1 章では、本研究の背景として中国における日本語教育の現状、日本語音声教育の現状、中国語母語話者の日本語音声上の問題点を述べ、目的と意義が述べられている。

本書で設定されている研究目的は次の 3 つである。

1）東京語 [1] の動詞・複合動詞アクセントの生成状況を調査し、習得に影響する要因を明らかにする。

2）東京語の動詞・複合動詞アクセントの教育と学習を調査し、習得に与える影響を明らかにする。

3）アクセントの教育と学習の現状を把握したうえで、北京・上海方言話者を対象とした東京語の動詞・複合動詞アクセントの教育と学習について提言する。

2.2　第 2 章「先行研究」

第 2 章では、第二言語習得に関する諸仮説(変異性モデル、有標性弁別仮説、最適性理論、自然順序性仮説、モニター仮説、インプット仮説等)を概観し、中国方言の声調体系、東京語のアクセント、アクセント習得に関する先行研究を整理している。また、北京・上海方言話者による動詞・複合動詞のアクセント習得を論じるために不可欠な北京方言と上海方言の声調の相違点について述べられている。両者の相違点については、中国方言の研究としても価値あるものと言えよう。さらに、音節レベルの基本声調に加え、音節が連続したときに起こる連続変調の特徴についても説明されている。

2.3　第 3 章「調査 1—中国方言の声調の生成」

第3章では、本研究の調査協力者を対象に調査を行い、中国方言の声調の生成において規則的な母方言声調ならびに変調が実現されているかどうかを調べている。この調査により、本調査協力者がそれぞれの母方言話者であることが確認されている。さらに、生育地や家庭使用言語等も考慮し、調査協力者の選定が慎重に行われたことがわかる。近年、テレビなどのメディアの影響で中国標準語の普及が進み、中国標準語が方言使用にも影響を与えている可能性があるため、方言差を検討する研究においては本調査のような慎重な方言話者の選定が必要であると言えよう。

2.4　第 4 章「調査 2—東京語の動詞アクセントの生成」

第 4 章では、調査 1 と同じ調査協力者を対象に東京語の動詞アクセントの生成について調査している。本調査結果から、以下の傾向が示された。

1) 活用形を問わず、全体的に起伏式動詞の正用率が高く、平板式動詞の正用率が低い。
2) 起伏式 1 段動詞の「テ形」、「テイル形」の場合、起伏式 5 段動詞と比べて正用率が下がる。
3)「テ形」の場合、上海方言話者より北京方言話者のほうが、0 型（例、「ゆずって」）の生成が多い。上海方言話者の場合は、平板式動詞も起伏式動詞も一律起伏式アクセント規則が適用されている。
4) 上海方言話者は、動詞「仮定形」(「〜ば」) のアクセント核を語末から 2 拍目に置き、-2 型に集中して生成する。

北京・上海方言話者による東京語の動詞アクセントの生成には、 母方言の正負転移に加え、言語の普遍的特徴と音声教育の影響が見られることが報告されている。また、評価者 [2] の動詞アクセントにおける許容度という視点からも考察を加えている。本調査の結果から、東京語母語話者にとって、規則的なアクセントパターン以外のアクセント型は許容できないことが明らかになったとしている。この許容度に関係するのが「アクセントのゆれ」である。このゆれについては多くの議論がなされており、本書でも第 2 章で検討されている。このゆれをアクセント指導の現場でどのように扱うかが問題となるところであろう。調査結果では平板式動詞の規則的パターンではない「○○な¬い」のアクセント型を許容すべきかどうかの言及があり、調査結果から「誤用」とされた比率が「正用」を大きく上回っていたことから、「正用」と見なすのは不適切であると結論づけている。一方、本書の第 6

章で中国の日本語教材分析がなされており、この型を規則として記述されている教科書があることも指摘されている。このアクセント型は中国語母語話者による日本語使用場面で非常に多く耳にする発音であるため、このアクセント型を教育現場でどのように扱うかを今後も議論していく必要があろう。

さらにその他の要因として、ポーズの挿入、強弱、ピッチの変動幅が評価に影響することを明らかにしている。

2.5　第 5 章「調査 3—東京語の複合動詞アクセントの生成」

第 5 章では、複合動詞アクセントの生成に関して調査を行っている。調査結果から、母方言の声調に語レベルの変調が存在する上海方言話者のほうが、北京方言話者より複合動詞のアクセントの実現が容易であり、語レベルの変調を持たない北京方言話者は、ピッチの上げ下げ型の誤用を多発することを指摘している。一方、両方言話者に「アクセント核を軽音節より重音節に置きやすい」という言語の普遍的特徴の影響が見られることも指摘している。また、音声教育の影響としては、音韻知識のインプットの少ない上海方言話者の場合、産出するアクセントの型が-2 型に集中する「型集中」の傾向が見られ、 逆に、音韻知識のインプットの多い北京方言話者には、アクセントパターンのバリエーションが多い「型拡散」の傾向が見られることが示されている。しかしながら、バリエーションが増えることは必ずしも正用に結びつくということではなく、音韻知識のインプットだけでは、北京方言話者のピッチの上げ下げ型の誤用を抑制できないことが明らかにされている。音声教育において音韻知識を導入するだけでは不十分であるということが示されたことは、音声を指導する教師に重要な示唆を与えるものである。

2.6　第 6 章「東京語の動詞・複合動詞アクセントの教育と学習」

第 6 章では、まず、調査協力校に勤務する日本語教師を対象に、発音指導の意識に関するアンケートおよび音声教育に関する半構造化インタビューを行っている。次に、調査協力校で使用されている教科書における音声項目の記述、音声解説を分析している。 また、調査協力校で実施されている発音授業において、授業の進行過程、 教師の指摘・訂正、発音指導方法、練習方法、学習者の反応などを中心に参与観察が行われている。さらに、学習動機・ストラテジーなどの学習者各自の発音学習への取り組み状況を明らかにするために、生成調査に協力した日本語学習者を対象にアンケート・インタビューを実施している。

調査結果から、音声教育の違いがアクセントの生成に与える影響が明らかにされている。また、本研究の発音上位群に共通する特徴は、1）明確な学習動機、2）多様な学習ストラテジーの使用、3）自己評価型ストラテジーの使用、4）目標依存型ストラテジーの使用、5）発音学習の焦点化、6）音声化した発音練習方法の使用であり、これらが発音習得に結びつくことが示唆されている。ただし、示唆されたストラテジーはあくまでもアクセント生成についてのものである。「自己評価型ストラテジー」は自分で自分の発音を自己評価しながら学習するというストラテジーであり、アクセントの高低を正しく聴取できない場合は自分の発音を正しく評価できないため、注意が必要である。本研究では、声調言語を母語とする中国母語話者の場合は、高低アクセントには敏感であり聞き分けの能力を持って

おり、知覚より生成の習得が困難であるということを前提として研究が進められている。しかし、東京語アクセントの位置を聴取するのは学習者のみならず日本語母語話者にとっても難しいことであるため、正しい聴取ができているかどうかも検討する必要があろう。

2.7　第 7 章「東京語の動詞・複合動詞アクセントの教育と学習への提言」

第 7 章では、東京語の動詞・複合動詞アクセントの教育と学習への提言を行っている。本研究で行われた一連の調査の結果から、各方言話者に対して、母方言からの転移を考慮に入れたアクセント指導法を考案している。特に、上げ下げ型の誤用を多発する北京方言話者には、一定のピッチの高さを維持するという目的で、平板式動詞「テイル形」のアクセント指導に北京方言の「叠音形容詞」[3] の声調を利用することが提案されている。一方、起伏式動詞「テイル形」のアクセント指導は「軽声化語彙」[4] の声調を利用することを提案している。母方言を利用するというアクセント指導法はオリジナリティに富んでいる。

2.8　第 8 章「まとめと今後の課題」

第 8 章では、本研究の成果をまとめ、総合的な考察を行っている。東京語の動詞・複合動詞アクセントの生成において、母方言の正負転移、言語の普遍的特徴が要因となっていることが明らかになったことは日本語教育に大きく貢献できると考えられる。また、教育と学習がアクセント習得に与える影響も明らかになり、音声習得において複数の要因が複雑に絡み合っていることが浮き彫りとなった。戸田（2003）においても第二言語音声習得に影響を与える要因には、母語以外にも母方言、学習経験、学習動機、学習開始年齢、L1 と L2 の使用頻度など様々な要因があることが指摘されている。本研究も、母方言だけでなく、学習者の個人要因の影響を明らかにするために分析・考察を丁寧に行っている点が高く評価されると言えよう。

3. 本書の意義と課題

本書で明らかになった大きな成果は、北京方言話者と上海方言話者によるアクセントを比較検証し、相違点を明らかにしたことである。日本語教師がそれぞれの方言話者の特徴を把握することによって、効果的なアクセント指導が可能となった。

次に、中国語母語話者によるアクセントの実態把握のために、緻密な分析・考察を行っている点が高く評価される点であろう。母語干渉における負の転移に加えて、正の転移、言語の普遍的特徴の影響も明らかにすることができた意義は大きい。一方、本調査の評価者が東京出身の音声学的知識を持つ日本語教育経験者であったため、今後、音声学の知識がない日本語教師が評価者となった場合、許容度が変化するのかどうかは検討の余地が残されている。教師によって許容度が異なる場合、学習者が混乱することも考えられるため、今後も議論を続けていくことが必要であろう。

また、アクセント習得における音声教育の影響が明らかになった点が特筆に価する。音声教育において、音韻知識の導入が何よりも重要なことであると考えられている。しかし、音韻知識の導入だけではアクセントを正しく生成することに結びつかないわけである。さらに、名詞のアクセントには規則性がなく、授業だけでそれぞれのアクセントを知識とし

て覚えて生成することには限界がある。戸田・大久保（2014）では、音声習得における学習者の自律学習の重要性を指摘しているが、今後、学習者が教室外でいかに発音練習を継続していくかが重要となるであろう。

最後に、母方言の特徴を活用した独創的なアクセント指導法は現場教師にとって示唆に富んだものであると言えよう。ただし、この指導法の実践は北京方言の声調を正しく生成できる教師に限られるという問題点が残される。また、北京方言話者の学習者にしか有効でない指導法のため、汎用性があるとは言えない。中国の大学では、中国各地から来た方言話者が日本語を学んでいる。そのため、アクセントの生成に問題がある他の方言話者に対してどのような指導が有効であるかは今後の研究が必要である。

4. おわりに

近年、日本語教育における音声研究は目覚ましい進歩を続けており、数多くの研究成果が報告されている。一方、中国人学習者は中国語母語話者として一括りにされることが多く、中国方言を考慮した音声研究まだ十分とは言えない。第二言語習得において、音声・音韻は母語の影響が最も顕著に現れる分野だと言われているが、中国語は方言によって音声的特徴が異なっているため、学習者の母方言を考慮して研究を行う必要がある。本書は北京方言話者および上海方言話者を対象にアクセントを指導する日本語教師に大きな示唆を与えてくれたと言えよう。今後、様々な母方言に着目した研究が積極的に行われていくことを期待してやまない。また、アクセント習得に関する縦断的な調査も充実させていく必要があり、今後の研究が待たれる。

注

1　本書では、東京語アクセントと標準語（共通語）アクセントを同一のものと見なし、東京語アクセントという用語が使用されている。
2　評価者は日本語学習者が生成した調査語の音声データを聞き、アクセント核の位置を判定、そのアクセントが自然かどうかを4段階で評価を行っている。なお、評価者は5名で、全員の生育地が東京であり、音声学的知識のある日本語教育経験者（現職の日本語教師を含む）であった。
3　「白花花」のような重ね言葉が含まれている形容詞のことを指す。北京方言では、各音節に声調が付与されるという特性があり、これが「ピッチの上げ下げ型誤用」に影響しているとし（負の転移）、北京方言の「叠音形容詞」は「第2声+第1声+第1声」で生成されるため、声の高さを変化させずに一定に保つことができるようになるという筆者の考え方が示されている。
4　北京方言の連続変調を指す。軽声化語彙は第2音節の声調が第1音節に付随して変化するという特徴を持っているとし、「第2声+軽声+軽声」の調値を有する軽声化語彙を提示することが指導に有効であるとしている。

参考文献

戸田貴子（2003）「外国人学習者の日本語特殊拍の習得」『音声研究』7（2）、70-83
戸田貴子・大久保雅子（2014）「新しい音声教育実践における学習者の学び―オンデマンド併用授業による発音学習―」『早稲田日本語教育学』16、1-18

（おおくぼ　まさこ　東京大学教養学部）